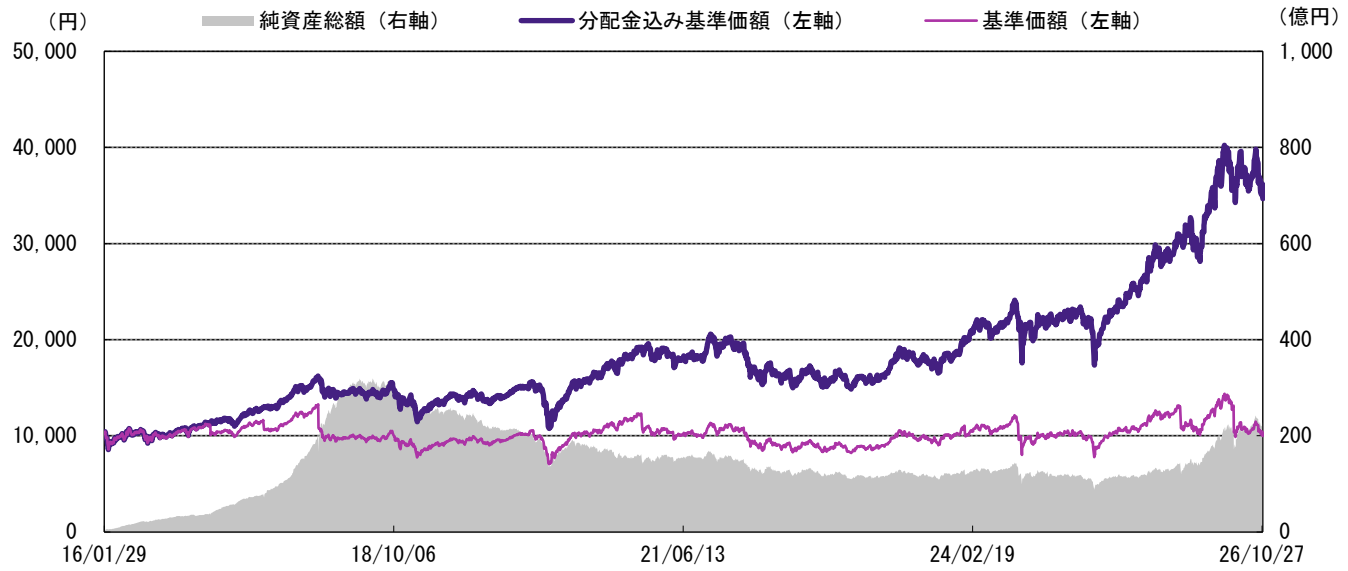
ジャパン・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）

設　定　日：2016年1月29日	償　還　日：無期限	決　算　日：原則、毎年1月、7月の各24日
収 益 分 配：決算日毎	基 準 価 額：9,986円	純 資 産 総 額：219.35億円

※このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-7.73%	-4.73%	4.42%	16.11%	108.42%	246.67%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	24/7/24	25/1/24	25/7/24	26/1/26	26/7/24
14,000円	1,050円	200円	600円	2,000円	2,500円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜資産構成比＞

株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

※マザーファンドの状況を反映した純資産総額に対する実質の組入比率です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※「業種別構成比」「組入上位10銘柄」「規模別構成比」は、マザーファンドの状況で純資産総額比です。

＜業種別構成比＞

	業　種	比率
1	電気機器	56.4%
2	機械	14.0%
3	情報・通信業	10.4%
4	サービス業	5.6%
5	精密機器	4.4%
6	卸売業	2.6%
7	非鉄金属	2.4%
8	輸送用機器	2.0%
9	その他製品	0.3%
10	不動産業	0.1%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数　57銘柄）

	銘　柄	業　種	比率
1	アドバンテスト	電気機器	6.28%
2	ソニーグループ	電気機器	5.64%
3	日立製作所	電気機器	5.38%
4	東京エレクトロン	電気機器	4.89%
5	三菱重工業	機械	4.43%
6	富士通	電気機器	4.28%
7	ＳＭＣ	機械	3.94%
8	村田製作所	電気機器	3.71%
9	リクルートホールディングス	サービス業	3.44%
10	朝日インテック	精密機器	3.29%

＜規模別構成比＞

時価総額	比率
2,000億円未満	1.3%
2,000億円以上5,000億円未満	4.7%
5,000億円以上1兆円未満	7.2%
1兆円以上	84.9%

※「組入上位10銘柄の概要」は、後述をご参照ください。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス3.49%、日経平均株価が同マイナス5.19%となりました。日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安からＡＩ投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、サービス業、鉱業、医薬品などの17業種が上昇する一方、非鉄金属、機械、銀行業などの16業種が下落しました。

◎運用概況

主な投資行動につきましては、設定解約の売買に伴なう既保有銘柄の投資比率の調整を行ないました。当月は、相対的にＡＩの恩恵を受けにくく業績の成長力が低下した情報サービス企業を全売却しました。

◎今後の見通し

米国では、引き続き景気は堅調に推移する中、中東情勢の悪化による原油高を受けてインフレ懸念が拡大しました。日本国内では、消費がやや低迷していますが、雇用は堅調に推移し、インフレが定着しつつある状況です。そのような中、日本の株式市場は中東情勢や、ＡＩ投資の継続性に対する懸念から下落しました。業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが上昇しました。

ロボティクスの需要に関わるＰＣやスマートフォンなどの最終製品需要に対しては、メモリ価格の高騰などから需要減少が懸念されています。一方で、航空宇宙、防衛向けなどの工場投資は堅調であり、加えてデータセンター投資や半導体投資も継続することが見込まれます。そのような中、半導体工場は高い自動化率を誇ることや、ＡＩ半導体で重要な半導体後工程技術には多様なロボティクス技術が使われることから、今後も半導体関連はロボット需要を支えると考えています。しかしながら、短期的にはコアウィーブ社などネオクラウド企業の資金調達への懸念や、米国においてデータセンター投資規制が導入される可能性が意識され、テクノロジー企業の株価が軟調に推移し、それに連動してロボティクス関連銘柄の株価は日本の株式市場以上に調整が進みました。

中長期では引き続き人口減少や人件費の高騰により、工場の設備投資においては、これまでよりも自動化が進んだ工場の生産ラインの導入が予想されます。また、ＡＩの進化によってこれまでの作業の効率化のみならず、熟練の加工技術に対する省力化・効率化技術も徐々に拡大しています。加えて、設備・製品の品質・効率向上のために収集した膨大なデータをもとに、限りなく現実に近い物理的なシミュレーションが可能なデジタルツインの活用やフィジカルＡＩの展開が期待されています。当ファンドにおいては、ロボット技術のみならずデジタルツインの普及の鍵となる半導体やＡＩを含むソフトウェア技術に関連する銘柄にも注目しています。また、地域としては特にインドで工業化が進んでおり、今後はロボットや工作機械などの需要拡大が期待されます。

工場内のみならず、飲食店などのサービス業や建設・インフラ現場など様々な場面でのロボットの活用も進みつつあります。特にＡＩの進化がロボットの性能を大きく高めることに寄与しており、自動運転やヒューマノイドロボット、フィジカルＡＩなどにより今後はその活用範囲が広がっていくと期待しています。短期的にはウクライナや中東情勢、米国や日本における金融政策、米中や日中関係の変化、各国の経済状況などのリスクを株式市場が織り込んでいく可能性には留意が必要と考えていますが、中長期的にはＡＩの進化による自動化・効率化技術の更なる進化、それに伴なうロボティクス関連銘柄の成長に期待しています。

ポートフォリオの構築においては、弊社のボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また、「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜ご参考：組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 アドバンテスト
SoC（システム・オン・チップ）、メモリを主軸に、ナノテクノロジー、システム・レベル・テストといった半導体のテスト・ソリューションを揃えている。テストの技術力が最も試されるDRAMなどの高速デバイス、コンピューティングデバイス、通信用プロセッサの量産テスト市場で、支配的な市場ポジションを築いている。

2 ソニーグループ
CMOSイメージセンサーでの世界シェアは高く、自動運転、画像センサーとして、ロボティクス関連の各分野で需要拡大が期待される。また、ロボティクスや制御工学の応用とされるVR（Virtual Reality）の開発でも先行。アミューズメント、教育などの分野でも成長ポテンシャルは大きいと考えられる。

3 日立製作所
社会インフラビジネスに軸足を置く総合電機メーカーで、得意とするITスキルをインフラ領域に活用する。関連分野は多岐に渡り、鉄道（運行管理等）、水道ビジネス、電力流通など、AI(人工知能)やビッグデータを活用した「製造業のサービス化」を目指す。また、自動運転でもサプライヤーとして中心的な役割を担う可能性がある。

4 東京エレクトロン
IoT、AI、5Gの普及、あらゆる産業のスマート化、自動運転の進化、メタバースの活用など、ロボティクス関連のベース技術を幅広く下支えする半導体装置のリーディングカンパニーとして、専門性を活かし、さらなる大容量化、高速化、高信頼性、低消費電力など、必要となるさまざまな技術革新に取り組んでいる。

5 三菱重工業
重要インフラの点検、警備や防衛の分野で用いられるAIで制御された自律型の無人機が注目ポイント。陸・海・空すべての領域で無人機を提供することができ、今後の省人化への貢献が期待される。
また、エネルギーの分野ではAIを駆使したインテリジェントソリューション「TOMONI」でプラントを最適化・スマート化するサービスも提供している。

6 富士通
グローバルにデジタルサービスを提供する企業で、国内ITサービスの売上高ではトップクラスの企業となっている。Data ＆AIの活用によりビジネス課題と社会過大の同時解決を行うUvanceというサービスを提供し、AIの活用にも注力している企業。

7 ＳＭＣ
機械装置やロボット、生産ラインで使用される空気圧制御機器の最大手。また溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット等の先端に装着する治具などを展開する産業用ロボット向けキーパーツメーカーでもある。戦略的な人員投下や、不況期における積極投資などにより、シェア上昇が続く。FA（ファクトリーオートメーション）向け部品に強み。

8 村田製作所
電子部品関連で世界最大手。世界トップシェアのセラミックコンデンサーを主軸に、スマートフォン関連市場にも展開している。今後の成長市場と期待されるIoT(モノのインターネット)市場に対しても取り組み中である。センサー・無線通信・ソフトウェアの融合によるトータルソリューションを提供、IoT社会のインフラ構築への貢献を目指している。

9 リクルートホールディングス
ビッグデータ活用によるサービスの提供が主な強みで、多くのクライアント情報を掲載し、ユーザーに広く認知され、利用される頻度が高いサービスを数多く運営している。展開するサービスは、大学の進学情報から、就職、結婚式場選び、旅行やレストラン・美容室選び、各種商品の購入など、日常消費シーンで多岐にわたっている。

10 朝日インテック
ガイドワイヤーやカテーテルを主力とする医療機器メーカー。特にガイドワイヤーは各国において高いシェアを有している。また、腹腔鏡手術分野において助手の役割に特化した協働型助手ロボット「ANSUR」を開発しており、医療現場の効率化にも貢献する可能性がある。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 日本の株式の中から、主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

■今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。

■産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI（人工知能）やセンサーなどの開発に携わる企業や、ロボティクス関連技術を活用する企業にも投資を行ないます。

■今後のロボティクス関連市場の拡大によって、より大きな成長が期待される中小型株式や新興企業の株式も投資対象とします。

2 銘柄選定は、アモーヴァ・アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。

■ポートフォリオの構築にあたっては、アモーヴァ・アセットマネジメント独自の調査力を活用して、銘柄の選定や投資比率の決定を行ないます。

3 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

■毎年1月24日、7月24日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2016年1月29日設定）
決算日	毎年1月24日、7月24日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.705%（税抜1.55%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.amova-am.com 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。
【信用リスク】
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【為替変動リスク】
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【有価証券の貸付などにおけるリスク】
・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「ジャパン・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。